

2016年12月1日

銚子電気鉄道株式会社  
NTTレゾナント株式会社  
NTTコミュニケーションズ株式会社

## ポータルサイト「goo」と「OCN モバイル ONE」が 銚子電鉄および銚子地域活性化に向けた応援施策を展開

～「goo」が銚子電鉄 銚子駅のネーミングライツパートナーに～  
～「OCN モバイル ONE」の購入・利用が銚子電鉄の応援に～

銚子電気鉄道（本社：千葉県銚子市新生町、代表取締役社長：竹本勝紀、以下：銚子電鉄）が運営する鉄道事業ならびに銚子地域の活性化に向けた取り組みとして、ポータルサイト「goo」を運営する NTT レゾナント株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：若井 昌宏、以下：NTT レゾナント）は、2016年12月1日からの銚子駅ネーミングライツパートナー契約に銚子電鉄と合意しました。

また NTT コミュニケーションズ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：庄司哲也、以下：NTT Com）は、「OCN モバイル ONE」を購入することで、銚子電鉄の駅舎ならびに沿線近郊の環境整備などを支援することができる応援施策を開始します。

### 1. 背景

銚子電鉄は、1923年から続く地方鉄道であり、地元住民の通勤・通学時の「足」となり活躍し続けています。しかし、モータリゼーションや人口減少、原発の風評被害などの結果、ピーク時には240万人だった年間利用者数が昨今では40万人を推移する状況になっており、その存続が厳しい状況となりました。一方で、地元住民や観光客に親しまれてきた「めね煎餅」をオンラインショップで販売することで地域活性化と事業存続を両立するなど、インターネットの力によって銚子地域の活力を絶やさないために奮闘しています。

日本を代表するポータルサイトの一つである「goo」を運営するNTTレゾナントおよびMVNOの代表的なサービスである「OCN モバイル ONE」を提供するNTT Comは、銚子電鉄のこれらの活動に共感するとともに、インターネットの力によって銚子電鉄ならびに銚子地域活性化の一助となるべく、今回、本取り組みを実施することになりました。

### 2. 取り組み概要

#### (1) 銚子電鉄と「goo」がコラボレーションした銚子駅ネーミングライツパートナー契約



図1：銚子駅看板デザイン

2016年12月1日から1年間、銚子駅舎および銚子駅ホームに、銚子電鉄と「goo」がコラボレーションした看板を新たに設置します。（図1参照）

#### (2) 「goo」特集ページにおける銚子地域活性化の情報発信

銚子市のイベントや、銚子電鉄に関する紹介を「goo」特集ページにて行います。

### (3) 「OCN モバイル ONE」を活用した銚子電鉄の応援施策

銚子電鉄を応援して下さる方々を対象に募集を開始する「銚電倶楽部」<sup>※1</sup>は、その会費が駅舎ならびに沿線近郊の環境整備などに利用される仕組みとなっており、倶楽部会員は入会時に各種プロジェクトの中から自分が応援したい項目を選択できます。

銚子電鉄 Web サイトから「OCN モバイル ONE」を購入して頂くことにより、倶楽部会員同様に自分が応援したいプロジェクト項目を選択<sup>※2</sup>することができるようになります。(図 2 参照)

## 「OCN モバイル ONE」を使って 銚子電鉄を応援!

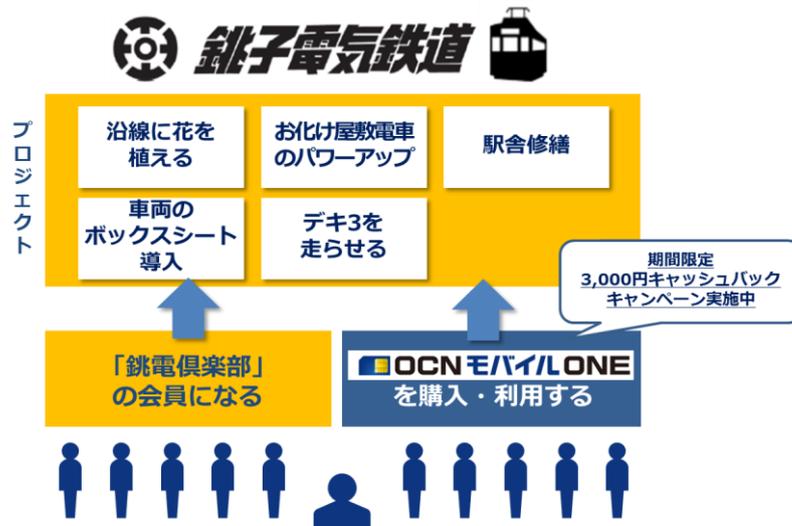


図 2：応援施策イメージ

なお、2017年2月末日まで、銚子電鉄 Web サイトから「OCN モバイル ONE」を購入し、同サイトエントリーフォームよりエントリーした方を対象にした 3,000 円キャッシュバックキャンペーンを実施します。詳細は、銚子電鉄 Web サイト (<http://www.choshi-dentetsu.jp/>) をご確認ください。

### 3. 今後について

ポータルサイト「goo」では、これまでも福島の地域情報を発信する「ふくしまの goo」や富士山保護活動に貢献する「goo 富士山版」の提供、「goo ニュース」において 47 都道府県すべてのニュースを扱うなど「地域ニュース」に積極的に取り組んできました。今後も「goo」と「OCN モバイル ONE」は、インターネットの特性を生かした地域振興を行うとともに、地域に根ざし社会貢献に取り組む団体を支援するなど、幅広く地域盛り上げ施策を進めてまいります。

※ 記載されている会社名、サービス名および商品名は、各社の登録商標または商標です。

※1：2016年12月1日に銚子電鉄が新たに発足した会員制の倶楽部です。

※2：応援プロジェクト項目を選択しない場合、自動的に「駅舎修繕」プロジェクトの応援となります。

<ネーミングライツパートナーについて>

2015年12月1日に6社と開始したネーミングライツパートナー契約は、2016年12月1日現在9社に拡大しました。